

GOVERNANCE

リスクマネジメント

BCP

すべての災害に対応すべく「フジタ防災基本計画」を制定し、有事には速やかに災害対策本部が設置される体制を整備しています。その計画に基づきBCPを運用しており、国土交通省の関東地方整備局および近畿地方整備局において、「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けています。

本認定は、災害発生時に自社事業を継続し得る備えや体制が整備されていることを示すもので、2024年度は地震発生時の初動対応を全社で統一する目的でチェックリストを整備するなど、当社の災害時の事業継続体制を細部まで見直しました。

また、毎年実施しているBCP訓練において、2024年度は風水害および首都直下型地震をメインテーマとして2回実施。土砂災害や水害発生の予測力向上や、地震発生時の初動対応シミュレーションを行うなど、より実践的な訓練をBCPコンサルタントの協力を得ながら実施しました。

2025年度はBCP中長期計画の継続実施、災害時の通信手段の見直し、災害時の社内情報集約の仕組みづくりなど、有事の際にも社会インフラを支えるという社会的使命を果たし続けるために、BCPに対する取り組みを強化していきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理規程および個人情報保護規程に基づき、情報リスクマネジメント体制の確立に努めています。2024年度は新たに、情報セキュリティ強化対応として、「パソコンにおけるUSB接続型記録媒体」の制限を実施しました。情報セキュリティ教育においては、引き続き最新の事例を踏まえたeラーニングの実施、「標的型攻撃メール」訓練は、初めて大和ハウスグループ合同メール訓練に参加する形で実施し、さらなる情報セキュリティの知識向上に取り組んでいます。

フジタグループ会社の情報セキュリティ強化の対応として、グループ会社の情報セキュリティ規定・細則の策定支援を実施しました。2025年度は新たにグループ会社のシステム監査、IT連絡会の実施を計画しています。今後もグループ会社も含めたセキュリティ強化や情報漏えい対策、情報機器の適切な利用と情報管理の徹底などに取り組んでいきます。



初動対応のシミュレーションを実施(本社)



代替拠点となる技術センター(神奈川県厚木市)とも連携して訓練が行われました。

ヘルプライン

従業員から法令違反や倫理違反について通報や相談を受け付ける通報・相談窓口を設けており、当社および当社グループに適用しています。2018年度から国内において完全匿名のヘルプライン窓口を設置し、労働時間の不適切管理やハラスメントへの対応などについての声が寄せられ、通報内容を受けて適宜対応を講じるなど、リスクを未然に防止しています。また、大和ハウスグループにおいてもグループの全役職員に対して内部通報窓口を設置し、企業倫理、人権などあらゆる観点から通報ができる仕組みを確立しています。海外においても大和ハウスグループにてグローバル内部通報制度を導入しているほか、中国では独自の窓口を設けています。

通報への対応の流れ

